

令和4年度 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 各部会の年間計画

		子ども支援部会	暮らし支援部会	就労支援部会	権利擁護部会	相談支援部会
第1回	開催予定月	9月	6月～12月	6月・2月	7月	8月
	テーマ	保護者支援について考える	地域生活支援拠点等の確保と機能の充実に向けて	若い世代の就労を定着させよう	障害者虐待防止研修会 ～虐待行為例の再確認と身体拘束等の適正化への取り組み～	精神障がいにも対応できる地域包括ケアシステムの構築 ～支援の見える化に向けて～
	開催目的	療育は家庭や日常生活における日々の児童の支援が大切である。通所事業所や相談支援事業所職員が、子への接し方等が分からない保護者を支援するための方法（手法）を学び、保護者支援に役立てるとともに児童の育成につなぐ。	地域生活支援拠点等の確保と機能充実に向けて ①「緊急時に対応できる事業所を確保する」②「緊急とならない準備をする」の2点をテーマに協議し、地域の障がい者が緊急時に困らない仕組みづくりに役立てる。	特別支援学校卒業後、一般就労や福祉就労へ進路を決める。しかし、社会で上手くいかず、ひきこもり、社会とつながらないままとなる事例がある。特別支援学校卒業後、学校、事業所、相談支援事業所が連携を図ることにより、社会とのつながりが持てる仕組みづくりにつなぐ。	令和4年度より障害福祉サービス事業所において義務化される障がい者虐待防止の更なる推進の周知、徹底を図る。	精神障がい者は年々増加傾向にある。また、家族関係の脆弱化や8050問題などが増え、対応に困るケースが増加している。困難事例に対応できるようなシステムを構築し、スムーズな支援につなぐ。
	対象者	・障害児通所支援事業所 ・障害福祉サービス事業所 ・相談支援事業所 等	・市内地域生活支援拠点等登録対象事業所 ・居宅介護事業所 ・相談支援事業所 ・地域包括支援センター 等	・特別支援学校 ・障がい者就業・生活支援センター ・委託相談事業所 ・行政機関 等	・障害福祉サービス事業所 ・相談支援事業所 等	・医療機関 ・保健所 ・委託相談、相談支援事業所 ・自治会、民生委員・児童委員 等
	協議内容	・講師を招き、障害特性や年齢に応じて、家庭で継続的に取り組める支援方法（お手伝い、片付け、金銭管理等）について学ぶ。 ・成人年齢の引き下げに伴う契約トラブル等、今後予想される問題について学ぶ。 ・学んだ支援方法（手法）をどう家庭で取り組むか、保護者に伝えていくかを協議する。	①緊急時に対応できる事業所を確保する。 ・拠点等整備における成功例より学ぶ機会を設ける。 ・短期入所・居宅介護事業所等両面より課題や課題解決に向けての取組みを協議する。 ②緊急とならない準備をする。 ・対象者の把握、リストづくり、体験利用につなぐ仕組みづくりを協議する。	・6月：今年度の特別支援学校生徒の卒業後の動向及び過去2年の卒業生の現状を把握し関係機関と情報を共有する。 ・2月：進路確定の情報共有、進路未確定者へは支援機関とつながりをもつように調整する。 ・卒業後、通所等できていない事例を把握した場合は、関係機関と調整し、個別支援会議を実施する。	・昨年度（令和3年度）実施した「日頃のちょっと気になる対応」の事前アンケート内容が虐待に近いものが含まれていた。研修後の事業所内での取り組み事項を確認し、改めて虐待行為例の認識を深める研修を実施する。 ・令和4年度より義務化された身体拘束等の適正化に係る取り組みに焦点を当て、虐待と認識される事象について対応方法や改善について検討する。	・事前に医療機関のケースワーカーより対応困難であった事例と成功事例について検討し、不足している資源について洗い出す。（例、ゴミ屋敷、身元保証人、住居など） ・既存の資源で各機関がどこまでの支援が可能なのか、どのような資源が必要かを紙に書き出し支援の見える化につなげる。 ・足りない部分については、どう対応するとよいのかを協議する。
第2回	開催予定月	11月		10月	1月	12月
	テーマ	強度行動障がいへの適切な対応について考えよう		福祉就労から一般就労へのステップアップへのアプローチ	親なきあと勉強会 ～お金のこと、住まいのこと～	通所できない障がい者が昼間に過ごす場所を考えよう
	開催目的	行動障がいのある障がい児者への関わりは難しく、事業所や家庭が対応に苦慮している事例が地域に多くある。強度行動障がいへの対応事例を学び、地域で受け入れできる体制づくりに役立てる。		障がい者本人の希望や能力に沿った就労を支援するために、福祉就労から一般就労へのステップアップへのアプローチ方法を学び、障がい者本人の可能性を狭めることなく、個々の状況に応じた適切な支援の提供につなげる。	「親なきあと」も障がい者が地域で暮らし続けていくために、「親ある今」備えられることについて考える勉強会を開催する。	事業所等に通所できず自宅にいる障がい者が増えている。受け入れ先がない場合や、本人が希望しない場合など理由は様々あるが、孤立、孤独防止や親なき後に備えてどのような資源が必要なのかを検討する。
	対象者	・障害児通所支援事業所 ・障害福祉サービス事業所 ・相談支援事業所 等		・就労支援事業所（A型・B型・就労移行） ・障がい者就業・生活支援センター ・ハローワーク ・相談支援事業所 等	・障害福祉サービス事業所 ・相談支援事業所 ・障がい者の親 等	・委託相談、相談支援事業所 ・日中活動支援事業所 ・地域活動支援センター 等
	協議内容	・昨年度（令和3年度）実施した強度行動障がいへの対応についての事業所アンケートから、地域で対応に苦慮している事例が多くあることが分かった。 ・アンケート事例を基に事例検討し、事業所間で問題点や改善点の意見交換を実施する。 ・強度行動障がい地域支援センターから支援方法についてアドバイスを受ける。		・障がい者本人の希望と能力との差異があることがステップアップの課題として就労支援事業所よりあげられている。 ・就労能力や適性を客観的に評価し、本人の思いにどうアプローチしていくかをハローワークや障がい者就労・生活支援センターより事例を学び、各就労支援事業所、相談支援事業所の取組みについて意見交換を実施する。	・親なきあとのために備えることは多岐にわたるが、障がいを持つ子の親の親なきあとの関心ごとである「お金と住まい」をテーマに勉強会を実施し、将来への備えについて考える。	・サービスの利用ができていない、途中で切れてしまった方の事例を、相談員からあげてもらう。 ・事例から、本人や家族支援にあるとよいと思われるサービスや既存の資源で活用できる支援について、グループワークで協議し、取りまとめ、情報を共有する。

障害者就労施設等からの物品等の調達について

1 令和 3 年度調達実績

調達先	種別	内訳	金額（円）	合計（円）
就労継続支援B型事業所 生活介護事業所	物品	食料品	30,385,925	32,653,145
		小物雑貨等	2,267,220	
	役務	清掃	1,050,000	1,050,000
	合 計（物品＋役務）			33,703,145

※令和 3 年度目標額 22,000,000 円を達成

2 令和 4 年度大垣市障害者就労施設等からの物品等の調達方針の概要

(1) 方針の目的

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」第 9 条の規定に基づき方針を作成する。

(2) 調達の対象となる障害者就労施設等

- ①障害者総合支援法に基づく事業所・施設等
- ②障がい者を多数雇用している企業
- ③在宅就業障がい者等

(3) 調達の対象品目

重点的に調達を推進すべき物品等については、次のとおりとする。

- ①物品（食品類・縫製品等・生活雑貨・農作物等）
- ②役務（清掃作業・除草作業・剪定作業・農作業・組立作業・印刷物等作成作業）

(4) 障害者就労施設等が供給する物品等の調達の目標

令和 4 年度優先調達の目標額 24,000,000 円

(5) 調達の推進方法

- ①障害者就労施設等から提供可能な物品等及び適用部署が希望する物品購入、役務提供等についての情報を収集し、適用部署に対し優先調達を依頼する。
- ②イベント、キャンペーン等での啓発用物品や記念品、軽食の活用など発注可能な物品等を適用部署において十分に検討する。

(6) 調達方針及び調達実績の公表

- ①障害者就労施設等からの物品等の調達方針を作成したとき、および前年度の調達実績を取りまとめたときは、市ホームページ等により、速やかに公表する。
- ②調達実績の公表にあたっては、大垣市障がい者の暮らしを支える協議会において、実績の評価と課題の分析を行う。

障害者差別に関する相談事例や合理的配慮事例の報告について

1 障害者差別に関する相談事例（令和3年度分）

相談者	相談内容	対 応
難病	・ 難病の症状で突然大声を発することがあるが、コロナ禍もあり、公共交通機関内で周囲の人から理解されず、運転手からも降車するように促された	・ 市から公共交通機関に対して、相談事例の事実確認をするとともに、職員への障がい者理解を依頼 ・ 障がい特性と配慮方法について、職員に周知徹底すると回答あり
身体障がい	・ 市内宿泊施設を利用した際に、障がい者であると伝えたが、玄関に近い駐車場は使用中であるため、遠い駐車場に停めるように指示された	・ 同上の対応（事実確認と依頼） ・ 正面玄関前の駐車場を障がい者専用にする、職員の教育も継続していくと回答あり

2 合理的配慮事例（令和3年度報告分）

- (1) 調査結果・・・6 所属から 33 件の事例報告（内容重複するものを含む）
 (2) 合理的配慮事例（報告事例のうち主なもの）

場面	障がい種別	主 な 事 例 内 容
受付・窓口	視覚障がい	○本庁正面玄関の案内から電話連絡があったため、職員が1階ロビーへ出向き対応した。
	聴覚障がい	○説明の内容が聞き取れない様子であったため、本人の意思を確認し、筆談にて説明を行った。 ○受付では単語や文を区切りながらはっきりとした声でゆっくり話し、ジェスチャーを交えて対応した。
	肢体不自由	○車いす利用者の来庁時は、書類への記入が必要な場合や証明書の交付時に、記載台ではなく、ローカウンターに案内して目線が合う高さで対応した。
	知的障がい	○説明時は分かりやすい言葉を選び、理解していただけるまで丁寧に説明を行った。
	精神障がい	○環境に適応することが難しく、別の部署に移動して手続きを行うと不安でパニックになりやすかったため、同じ窓口で手続きできるようにした。また、担当課で手続きが必要な内容については担当課まで案内し、職員に配慮事項を申し伝えた。
情報提供	聴覚障がい	○市で作成する動画に、ふりがな入りのテロップを表示した。
	視覚障がい	○郵送封筒に打刻印を押すとともに、通知文書に音声コードをつけて発送した。
移動・誘導	難病	○起立を継続することや重い物を持つことが難しかったため、着席できる場所へ案内し、重い物の運搬は職員が代行した。

(第3号様式)

報告・評価シート

事業所名	日中支援型障がい者グループホーム 綴〜つづり〜大垣静里1号館			
報告日	令和	4年	5月	2日
評価日	令和	4年	5月	20日

項目	評価の視点	具体的な内容
地域に開かれた運営	実習生やボランティア等の受け入れ	(受入人数：実人数) 0名 (実習等受入の事例)
	地域住民との交流の機会の確保	(交流機会の事例) コロナ下での状況を踏まえ現時点ではなし。
短期入所の併設	地域で生活する障害者の積極的な受け入れ	(利用者数) 12名 4名 (大垣市の支給決定者)
	緊急的利用のニーズへの対応	(緊急受入人数) 0名 (年 月 日～ 年 月 日) (緊急受入の事例) 現時点ではなし
支援の実施	利用者が充実した地域生活を送るための外出や余暇活動等の支援	(外出や余暇活動等の事例) 周辺地域の散策等, 館内でのボードゲーム、折り紙、塗り絵等
	支援の質の確保 (資格取得・研修等)	(取得した資格、参加した研修等) 令和4年1月17日 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 子ども・暮らし支援部会 『強度行動障がいへの対応について』
	重度化・高齢化等のニーズへの対応	(対応事例) ショートステイでは介護ベッドを設置して対応している。
	体験的利用のニーズへの対応	(体験利用人数) 2名 (体験利用の事例) 入居者家族の意向を受け、入居前短期利用を3カ月かけて実施した。
	日中、土日を含めた常時の支援体制の確保	日中支援型障がい者グループホームの制度に則り対応している。

項目	評価の視点	具体的な内容
利用者の状況	利用者（予定）の障害支援区分	区分６： 名 区分５： 名 区分４： １名 区分３： ３名 区分２： 名 区分１： 名 区分なし： 名
	利用者（予定）の障害特性等	（医療的ケアの必要性・強度行動障害のある利用者の人数） ４名中 ０名
	他の日中活動サービスの利用	（他の日中活動の利用状況） ４名中 ３名 （主な他の日中活動サービスの利用先） 隣接する同法人生活介護紡～つむぎ～
	空室がある場合（新設時含む）の対応	（入居募集方法や申込状況） 相談支援事業者への訪問、パンフレット送付等を行っている
その他	運営の特色・工夫等	（設備面での障害特性等への配慮） 間口の広い浴室、バリアフリー床、玄関ナンバー式オートロック等 （運営面での特色等） 季節イベントに合わせた食事の提供をしている。
	特記事項	
協議会からの要望・助言への対応（２回目以降）	要望・助言への誠実な対応	（要望・助言の内容及びその対応）